

2026年7月10日

こども家庭庁長官

渡辺 由美子 様

全日本自治団体労働組合

中央執行委員長 石 上 千 博

現業評議会議長 川 口 篤 志



## 2027年度政府予算編成に関する要請書

日頃より、こども・子育て行政の推進にご尽力されている貴職に敬意を表します。

出生数は過去最少を更新し、物価高騰や人手不足、食材料費の上昇は、子育て世帯と保育現場の双方に深刻な影響を及ぼしています。さらに、孤立した子育てや子どもの貧困、家庭環境の格差が広がる中、地域で早期に支え、必要な支援へつなぐ体制の強化が急務です。2026年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施される中、保育所は在園児だけでなく、地域のすべての乳幼児と家庭を支える拠点として、相談支援、食育、食支援、居場所づくりを一体的に担うことが求められています。

その実現には、保育士のみならず調理員・用務員を含む保育スタッフの安定的な配置、処遇改善が不可欠です。地域活動団体、NPO等との広範な連携を強め、すべての子どもの最善の利益を保障するこども・子育て支援を前進させるため、2027年度政府予算編成において必要な財源措置と制度拡充を要請します。

### 記

1. 医療的ケアが必要な児童の受け入れに関しては、トロミ食やミキサー食等、個々の状況に応じた対応が求められることから、調理部門においても人員確保と作業環境の整備にむけ、必要な予算を確保すること。

あわせて、近年では医療的ケア児として判定されていないものの、児童発達支援センターと保育所間で並行通園を行う事案が増え、障害児童への食事配慮も増加していることから、必要な予算を確保すること。(◎)

2. 物価高騰により現場では食材費が逼迫していることから、給食の質が低下しないよう、子どもの心身発達や健康の維持増進にむけ、必要な予算を確保すること。(◎)
3. 安全・安心な保育提供の確保にむけ、用務員や事務員の要員配置を児童福祉施設最低基準 33 条の職員配置に加えるとともに、要員確保を可能とする予算措置を講ずること。(◎)
4. 調理職場では高温多湿な環境下での作業が常態化しており、身体的負担が大きな課題となっている。熱中症対策の義務化に伴い、調理職場における安全衛生対策の強化が求められていることから、「保育環境改善等事業」の対象事業に、老朽化した公立保育所における調理室の整備を可能とする項目を追加するなど職場環境の整備を図ること。(◎)
5. 中東情勢の悪化に伴い、石油由来製品(手袋・ギャザーキャップやラップ類)などの供給・調達コストに影響が生じており、必要数が確保できない場合には、衛生管理に大きな影響を及ぼすことから、石油由来製品の確保にむけた支援と必要な予算を措置すること。(◎)

以 上